

平成21年度 商工労働観光部の運営目標

中期ビジョン	学びと育みの京都
重点目標4	家庭の子育てを支える支援の輪を広げ、安心して子どもを産み育て、子どもが夢と希望を持って育つことができる地域をつくります。
事項1	家庭と仕事との両立を支援するため、保育サービス等を充実・強化します。
運営目標	<p>ワーク・ライフ・バランスを推進するため、「京都モデル」子育て応援中小企業認証制度を活用して、中小企業における子育て支援の充実を図ります。</p> <p>平成21年度 新規目標： 新規の働きかけ企業数 500社</p> <p>平成21年度 目標： 宣言企業 200社、 認証企業 20社</p> <p>〔平成20年度実績：宣言企業 112社、 認証企業 16社〕 〔平成19年度実績：宣言企業 149社、 認証企業 10社〕</p> <p>宣伝企業・認証企業拡大のための取組 ワークライフバランス推進コーナー職員（アドバイザー）による企業・団体への一層の働きかけ 京都ジョブパーク及び各広域振興局（中小企業緊急サポートチームほか）と連携した取組強化 21世紀職業財団、京都労働局、京都市等との連携による取組促進 各種経済関係団体の協力による普及啓発・加入企業への働きかけ 宣言企業及び認証企業による交流会を通じたレベルアップ マスコミを活用した効果的な広報 ～ において、「京の子育て応援企業」の事例集（平成21年3月発行）を活用した取組の周知・促進 改正「次世代育成支援対策推進法」の施行を踏まえた働きかけ</p> <p>「京都モデル」子育て応援中小企業認証制度は、平成19年度から3年間を事業実施期間としており、平成21年度はその最終年度に当たることから、次年度以降の取組について推進会議（平成19年設置～6回開催）で検討します。</p> <p>視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代育成支援対策推進法の改正による、平成23年4月1日からの一般事業主行動計画の策定・届出の義務づけ範囲の拡大（従業員301人以上 101人以上の企業）等も踏まえ、平成22年度以降における「京都モデル事業」のあり方を検討する。 ・企業からの要望（メリットの充実、認証基準の緩和・簡素化等）や勤労者へのアンケート調査結果（平成20年12月調査）等を参考に、労使両方の視点から、次年度以降の取組を検討する。 <p>「オール京都」体制でワーク・ライフ・バランスを推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厳しい経済・雇用情勢のもとではあるが、府民や企業等がワーク・ライフ・バランスの実現に向けて行動するための「仕事と生活の調和行動計画」（仮称）を公労使で連携して策定 ・「仕事と生活の調和行動計画」（仮称）策定のための検討資料とするため、働く者への調査や中小企業の経営者などへのヒヤリングを行う。 ・ワーク・ライフ・バランスの先行取組企業の情報を大学等へ提供し、若者への聞き取り調査を行うため、ワーク・ライフ・バランス出前講座を実施（大学等10校）

中期ビジョン	健やか長寿の京都									
重点目標 4	障害のある人が自ら輝いて生きることができる社会をつくります。									
事項 1	障害のある人の企業への就労や、ITを活用して自宅で仕事をする在宅就労等を支援します。									
運営目標	<p>障害者就労支援プランに基づく総合的な取組の推進 はあとふるジョブカフェにおける就労支援 企業実習から定着支援まで、一人ひとりの状況に対応したきめ細かな支援を行うとともに、企業への働きかけ強化により、法定雇用率1.8%の早期達成を目指します。 国の補正予算及び改正障害者雇用促進法に基づく新たな取組や中小企業等における特例子会社の設置促進に向けて研究会をつくるなど、京都労働局等の関係機関と連携しながら強力に推進していきます。 ハローワーク、市町村や障害者就業・生活支援センター、福祉施設、特別支援学校等とのネットワークづくりを推進し、実習の受入拡大に努めます。 就職・定着が困難な精神障害者に対する支援を強化するため、京都市との連携を深め、府市協働パネルを通じた施策面での協働を進めます。</p> <table border="0"> <tr> <td>・ 就職内定者数</td> <td>100名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 企業開拓（訪問）数</td> <td>2,000社</td> <td>継続訪問を含む</td> </tr> <tr> <td>・ 実習受入企業数</td> <td>150社</td> <td></td> </tr> </table> <p>地域におけるきめ細かな職業的自立・就労支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害者訓練の実施 就職率 施設内訓練： 90% 委託訓練： 65% <p>障害者の雇用に向けた企業のインセンティブを高めるため、知事の「きずな訪問」を実施します。</p>	・ 就職内定者数	100名		・ 企業開拓（訪問）数	2,000社	継続訪問を含む	・ 実習受入企業数	150社	
・ 就職内定者数	100名									
・ 企業開拓（訪問）数	2,000社	継続訪問を含む								
・ 実習受入企業数	150社									

中期ビジョン	活力の京都
重点目標 1	中小企業や商店街の振興と、和装・伝統産業の新たな発展を図ります。
事項 1	地域に密着したコミュニティビジネス等の振興を図ります（「きょうと元気な地域づくり応援ファンド」の活用等）。
運営目標	<p>「きょうと元気な地域づくり応援ファンド」の活用について、商店街、環境、北部振興、知恵ビジネス、女性起業支援の5分野で重点枠を設定し、地域づくりを担う企業支援70件（ファンドによる支援23件、専門家派遣47件）を行うとともに、事業採択先の経営課題の解決や異業種交流促進を図るための「ファンド経営塾」（仮称）を設置・開催（2回）します。 「きょうと農商工連携応援ファンド」について、農林水産部と共同して今秋に創設し、農林漁業者と商工業者が連携した新たな農業ビジネスの取組を5件支援します。 京都産業の持つ優れた技術・製品や京都を代表する文化・芸術、洗練された食・もてなし等を多くの人々に楽しんでいただきながら、京都の底ぢからを改めて発信する「京都 知恵と力の博覧会」を、京都企業等の協力も得ながら500箇所を会場として、本年秋から冬にかけて開催します。 地域団体商標については、商標登録商品のブランド展開を促進するための商標使用ルールが策定されていない商標登録組合が多いこ</p>

	とから、「京都ブランド商標推進協議会」において組合における商標使用ルール策定を支援し、新規策定件数 5件(合計15件) を目指します。
事項 2	中小企業を応援する金融支援策を展開するとともに、厳しい状況にある企業の再生支援に取り組みます。
運営目標	<p>厳しい経営環境にある中小企業を支援するため、府、京都市、金融機関、信用保証協会及び中小企業支援機関の連携を、より一層強化します。</p> <p>中小企業の経営の安定、再生、成長・発展に向け、金融支援を実施するとともにフォローアップを推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「中小企業緊急資金対策融資」や「経済安定特別支援制度」等の府中小企業融資制度の利用を促進し、融資件数の目標を14,000件に設定します。 ・ 「中小企業再生支援融資」の利用促進により、1,600名以上の従業員の雇用維持・確保を図ります。 ・ 商工会、商工会議所の中小企業に対する相談・サポート体制の強化を図り、「いきいき経営改革サポート制度」による経営指導を伴った金融支援については、件数目標を500件に設定します。 <p>貸金業法改正を踏まえ、貸金業者に対する指導監督を実施するとともに、関係機関と連携して、的確な情報提供や相談対応など、ヤミ金融被害防止を図ります。</p>
事項 3 事項 4	府民の共有財産である和装・伝統産業の再生・発展に取り組むため、伝統産業の振興に関する条例を制定します。 和装・伝統産業分野での職人さんの仕事づくりや新商品の開発、若手職人の支援を進めるとともに、貴重な技術の伝承を進めます。
運営目標	<p>伝統的工芸品月間国民会議全国大会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第26回伝統的工芸品月間国民会議全国大会を10万人の参加者を目指して開催し、伝統工芸品の展示等により、府内の伝統的工芸品に対する府民の関心を高め、一層の普及と産業の振興を図るとともに、「感性価値」をキーワードとしたコンペティションを実施し、500点の参加作品数を募る中で、新しい生活文化の提案を図り、伝統と先端の融合による新しいものづくり等を進めます。 <p>ひとづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「京の若手職人総合技術コンクール」への幅広い参加を募り、京の若手職人「京もの認定工芸士」の制度周知を図るための展示会等を一層充実させ、「京もの認定工芸士」のブランド力を高めるとともに、次代を担う人材を育成します。 ・ また、京都伝統産業道具類協議会において、竹箴等伝統工芸品の製造に不可欠ではあるが、調達が困難となっている道具類等について全国の産地と連携した受発注システムを構築します。 <p>ものづくり(販路開拓事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「匠の公共事業」を推進し、延べ約5,000日人分の職人さんの仕事づくりを行うとともに、「京もの」の需要拡大を図り、広く消費者への利用を促進するため、「京もの愛用券事業」に取り組みます。 ・ 伝統産業分野の新しいものづくりを推進する伝統産業協働バンクや「修理」を切り口とした新たなビジネスモデルを構築する「京都職人修理ネット」の普及啓発に努め、年間30件の受注をめざします。 ・ 高い品質と伝統の匠の技に裏打ちされた京ブランド食品の認定数を350に増やすとともに、食博覧会・大阪や食文化をテーマとした展示会の開催により、京都の食文化の普及啓発、食品産業の振興を図ります。 <p>環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「きもの似合うまち・京都」づくり推進事業において、消費者の意見を活かして制作するきものを活用したファッションショーを

	<p>実施するとともに、「京都 知恵と力の博覧会」と連携し、観光振興にも寄与する取組を強化します。また、高校生きものチャレンジ事業の実施校を新たに7校拡大し、25校、約700人の高校生がきもの着付けを体験する機会をつくります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 伝統産業体験観光事業「京の手習ひ」を、「京都 知恵と力の博覧会」の開催と連動した事業展開により、伝統産業と観光振興の融合による更なる相乗効果を図ります。
事項 5	地域の活力を産む商店街・小売商業の振興を進めます。
運営目標	<p>中心市街地活性化の取組については、地域商業ガイドラインで定められた13市26エリアのうち、これまで綾部市、宮津市を含む4市7エリアで活性化のための計画を策定。21年度は、これらの計画に基づく取組を引き続き支援するとともに、福知山市の中心市街地活性化基本計画の国の認定取得を含む3市5エリアにおける計画策定の取組を支援し、コンパクトで賑わいのあるまちづくりを進めます。</p> <p>商店街の賑わいづくりのため、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「商店街で買おう！運動」を推進し、50の商店街団体等の取組を支援します。 ・ 「きょうと元気な地域づくり応援ファンド」も活用しながら、空き店舗の解消（入居事例30）に取り組むとともに、地域文化など地域資源の活用や地産地消の取り組み、環境活動などを核とした全国に発信できるオンリーワン商店街の京都モデル（6事例（4事例は継続））づくりを進めます。 <p>商店街が果たしている地域コミュニティの交流の場としての役割に着目し、NPO等との協働により、周辺地域への御用聞き・宅配サービスの実施や、エコ活動拠点、コミュニティカフェの運営など、商店街等を舞台とした地域交流事業のモデル（2事例）づくりに取り組みます。また、商店街における取組の交流を図るため、がんばる商店街サミットを開催します。</p>

中期ビジョン	活力の京都
重点目標 3	企業環境の整備や国際競争に対応できる産業の集積、観光の振興を進めます。
事項 1 事項 2	ものづくり産業の新たな展開を支援し、ケータイ、試作産業、統合医療（東洋・西洋医療の融合）などの新しい地場産業に育てます。活力ある中小企業の第二創業を支援します。
運営目標	<p>緊急経済・雇用対策 従業員の雇用を維持し技術力向上・販路開拓を図る中小企業や、新たな人材育成を応援します。 展示商談会出展助成【20グループ100社】 雇用安定助成金等に対応する研修事業【受講生500人 延べ10,000人】 「京都未来を担う人づくりサポートセンター」を設置し、府内中小企業の中核・即戦力となる人材を育成【100名】</p> <p>がんばる中小企業の応援 中小企業応援条例に基づき、自らの知恵（強み）に気づき経営力の向上を目指す「知恵の経営」を推進する中小企業や知恵を生かした新たなプロジェクトにチャレンジする「元気印中小企業」などを応援します。</p> <p>「知恵の経営」の推進【「知恵の経営」ナビゲーター育成講座参加企業200社、ナビゲーター登録者200名（累計） 実践モデル企業認証 20社】</p>

「元気印中小企業」の認定【認定企業**40社(年間)**、チャレンジバイ認定3社、助成5社など税・補助・融資の一体支援】
知的財産等創造・保護・活用【知財サポートセンター相談**1,500件**】
優れた技術・技能の継承【現代の職人技ネットによる技能者の出前等**50件**、ものづくりフェアへの企業出展**15社**】
「旧陶工訓練校(東山技能センター)」跡地を生かした生活文化の創造・発信【民間活力を生かした拠点整備の着手】

北部ものづくり中小企業への支援

「丹後・知恵のものづくりパーク」「北部産業技術支援センター・綾部」を中核として、厳しい経済状況の克服はもちろん、北部中小企業の発展基盤となる技術力の向上や人材の育成、産学公連携による新たなチャレンジなどを支援します。

「丹後・知恵のものづくりパーク」人材育成【受講者**800人**、**延べ10,000人**(うち都市圏の在職者・大学生など**50名**)】
「北部産業技術支援センター・綾部」技術支援【技術相談**500件**、機器貸付**350社**】

新京都ブランド産業の育成

京都の強みを生かした中小企業のチャレンジを促進し、試作など成長分野の新産業の創出や地域経済への波及拡大を図ります。

試作産業の育成【進出中小企業**10グループ110社(累計)**、京都試作センター等が開拓する市場規模**5億円**】
ケータイ・コピキタス関連産業の育成【京都コピキタスミュージアム推進機構参画企業・団体**80(累計)**、京都を舞台とした実証実験プロジェクト**15件**(うち府助成**4件**)】
エコ産業の創出と産業のエコ化の推進【京都産業エコ機構参画企業・団体**250(累計)**、エコ課題に対応する研究会参加企業等**100社**、新たな研究開発プロジェクトへの助成**2グループ**】
映画・映像産業の振興【オール京都のコンテンツ産業振興体制の創設、国のコンテンツフェスティバルの誘致・**3万人の集客**、製作誘致中心のフィルムコミッションの創設・映画製作会社など企業訪問**50社**】
ウエルネス産業の振興【技術開発支援**30社**、担い手となる人材の育成**40名**】

産学公連携による新産業の創出

京都の知恵を結集し、低炭素社会の実現等に貢献する拠点づくりや研究開発プロジェクトを推進し、研究開発成果の実用化や中小企業への技術移転を促進します。

グローバル産学官連携拠点の形成【国の拠点指定の獲得】
新エネルギー分野や次世代電池開発における新たな研究開発プロジェクトの推進【新たなコンソーシアムの設立】
京都産業エコ推進機構や微粒子科学研究センター等を通じた知的クラスター事業などの研究開発の実用化・中小企業への技術移転

ベンチャー・新産業支援

全国有数のインキュベーション施設の集積を生かし、創業・ベンチャーを支援するとともに、大きな雇用吸収力や地域経済への波及効果をもたらすものづくりベンチャーを育成します。

創援隊やインキュベーションみやこ事業によるビジネスマッチング【**150件**】
京都企業創造ファンドによる研究開発・生産拠点整備等の支援【追加投資**2企業**】

事項 3

オンリーワン企業の集積につながる戦略的な企業誘致を、地域の特性に応じて進めます。

運営目標

長田野工業団地アネックス京都三和、京都新光悦村等の中北部地域への誘致を重点に立地件数**40件**をめざします。

アネックス京都三和については、「京都北部中核工業団地企業誘致推進協議会」(府、福知山市、中小企業基盤整備機構)を主体として、**1万社**を対象とする企業誘致アンケートを実施するとともに**100社**の企業訪問に取り組むなど、誘致活動を強化します。

京都で開催される第26回伝統的工芸品月間国民会議全国大会に合わせ、京都新光悦村において「京都感動創造ものづくりフェア」等を開催、伝統工芸の技や職人の技術を活かした「伝統と先端の融合」を推進するものづくりを発信。様々な人々が交流し、新しい技が生まれる新光悦村の実現を図り、年間立地件数5件をめざして誘致活動を行います。

企業立地促進条例に基づく特定産業集積促進計画を活用、映画関連産業などの特定産業の戦略的な誘致を図り、映像産業拠点「京都太秦メディアパーク構想(仮称)」の実現等、映像関連学部を持つ大学や文化的資源に恵まれた京都ならではの産業の集積を促進します。

京都北部における物流関連産業の振興を図るため、企業立地促進条例に基づく特定産業集積促進計画を活用し、舞鶴港の振興と連携して誘致を進めます。

市町村と連携の上、丹後・中丹地域で実施しているシングルウィンドウプロジェクトを南丹地域においても導入します。

各広域振興局や京都ジョブパークなどの関係機関と連携して就職フェアやワークフェア、地元高校との懇談会などを開催し、立地企業の雇用促進、特に正規雇用や障害者雇用の促進を図ります。

立地企業に対する企業懇談会や個別企業とのヒヤリングなどを通じて情報収集やアフターフォローを充実し、立地満足度を向上させ、企業の流出防止等を図ります。

事項 4

「観光都市KYOTOケータイサポート計画」を推進し、アジアをはじめとした外国人観光客の倍増を図ります。

運営目標

海外プロモーション

外国人観光客の誘致のため、海外でのトッププロモーションを中心に、ビジットジャパンキャンペーンや関西広域機構等と連携し、観光セミナー・商談会(10回)、海外プレス取材協力(延べ100社)、ファミトリップ(延べ300社)等の事業を国別の動向を踏まえながら戦略的効果的に実施します。

教育旅行

日本文化の中心地である京都の特色を生かし、アジア・太平洋地域を中心とする海外からの教育旅行を誘致するため、積極的なプロモーション活動を実施するとともに、教育旅行受入のためのシングルウィンドウ「京都訪日教育旅行促進協議会」を通じた学校交流を20件以上実現します。

広域連携

海外の旅行者や教育関係者のファミトリップの実施に合わせ、京阪神3府県や近隣府県等と連携して、それぞれの特色と魅力を生かした広域的な観光ルートの開発や情報発信を進めます。

海外ネットワーク

「京都国際観光ナビゲーター」(京都府ゆかりの海外在住者等に委嘱)や「京都海外PRサポートオフィス」(京都企業の海外事業所を指定)の協力を得て、京都府の魅力を広く発信し誘客を促進します。

事項 5

地域の多様な資源を活用した広域観光施策を推進します。

運営目標

巡礼プロジェクト

質の高い京都観光を創出し、観光入込客数8000万人を目指します。特に、京都の奥深い魅力を紹介し日本の心に触れる観光を推進するため、「京都 味の巡礼」「京都 匠の巡礼」をキャッチコピーとして、重点的な誘客プロジェクトを実施します。
・「食文化」と「匠の技」を重点テーマとして、その高い文化性や精神性を紹介するキャンペーンを、パンフレット・ポスター等を作成し

- ・て展開するとともに、メディア・エージェント等300社(人)に対し訪問等によるPRを行い、各種媒体への掲載を促進します。
- ・重点テーマに係る各地域の観光資源の掘り起こし(100件以上)や商品企画コンペを行い、新たなプログラムやコースを開発するとともに商品化を進めます。
- ・各地域の食材や産業資産等を活用した観光のまちづくりの取組(計画策定やイベント事業等)を支援し、地域と共に推進します。
- ・「知恵と力の博覧会」と連携し、京都らしい産業観光の定着と発展に向けて、人や企業のネットワークづくりを進めます。

魅力づくり・PR

- ・府内各地の資源を活用し魅力ある観光地づくりを進めるとともに、その魅力を効果的にPRし誘客を促進します。
- ・観光庁から観光圏の指定を受けた丹後地域において、自然、食、温泉、歴史等の魅力を活用した体感型ツアーの開発、宿泊サービスの向上、東京・大阪等でのPRフェア等を実施し、滞在型の観光地づくりを推進します。
- ・京都府観光連盟等と連携し、首都圏等のメディア・旅行者に対する販売促進会議・キャンペーン等を30回以上実施します。
- ・全国の百貨店で開催する「京都展」に芸舞妓を派遣するとともに、観光コーナーを設置し京都ファンづくりを推進します。
- ・本年3月に創刊したメールマガジンを活用し、府内各地の旬の話題や取組をリアルタイムに全国に発信します。(50回以上)

人づくり

京都観光未来塾において、観光関係者やボランティアガイド等を対象に、観光地づくり、リーダー養成、ホスピタリティ向上、外国人観光客対応等の講座や実習を30回以上開催するとともに、塾修了生へのサポートや組織化を進めます。

受入体制整備

- ・来訪者に優しい京都ならではのおもてなしを充実します。
- ・京都を訪れる国内外の観光客の利便性向上と総合的・効果的な情報発信を行うため、府内全域の観光案内、情報サービス等をワンストップ・多言語で提供する総合観光案内所を京都の玄関口である京都駅内に府市共同で開設します。
- ・観光客の利便性向上を図り、府内全域で入込客を拡大しリピーターを確保するため、KTRやバス事業者と連携し、各地域の着地型商品造成や周遊バス運行を実施するとともに、観光連盟・観光協会と連携し府内観光地(5箇所以上)の案内体制を強化します。

<p>事項 6</p>	<p>コンベンション(国際・国内会議)などの京都開催を進め、京都を世界に発信します。</p>
<p>運営目標</p>	<p>国際コンベンション 京都での国際会議誘致を進める関係機関等との連携を深め、国際コンベンションの開催件数(平成19年中の開催件数:187件)の拡大を図ります。</p> <p>企業コンベンション誘致 企業コンベンションの誘致に向けて、(財)京都文化交流コンベンションビューロー等の関係機関と連携し、大手企業等(20社以上)に対して、京都の持つ文化・歴史・ものづくりの伝統等の強みを活かした京都ならではのコンベンションの企画提案や開催の働きかけを継続的に行います。</p>

<p>中期ビジョン</p>	<p>活力の京都</p>
<p>重点目標 4</p>	<p>誰もが働き方を選べる社会をめざします。</p>
<p>事項 1 事項 2 事項 3</p>	<p>若年者の雇用対策として、企業ニーズや新しい技術に対応できる人材を育成します。 ミスマッチに起因する若年者や中高年就職支援を強化します。 雇用の多様化や定年期を迎えた団塊の世代に対応した労働環境の整備や就業支援を行います。</p>

運営目標

現下の厳しい経済・雇用情勢に対応し、今年度から実施する「3年間で5万人の雇用・ひとづくり事業」を盛り込んだ、新たな「雇用創出・就業支援計画」を策定し、更なる雇用の創出を図るとともに、未来の京都を支えるひとづくりを進めます。

²¹ 18,000人 (²¹ ~ ²³ 目標数50,000人)
(うち常用雇用数 11,000人)

京都ジョブパークで、幅広い府民の就職と中小企業の人材の確保・育成能力向上を図るとともに、企業応援団事業の充実により、ミスマッチ解消に向けた取り組みを強化します。

- ・ 来所者数 50,000人
- ・ 就職内定者数 4,000人
(若年者3,000人、女性250人、中高年齢者400人、障害者100人等)
- ・ 企業応援団登録企業数 1,200社 (509社 885社)
(新規登録 315社)

今年度新たに、求職者に対する総合的な就業・生活支援を行う「地域ジョブパーク事業」を市町村やハローワーク、広域振興局と連携して実施するほか、引き続き、「一日ジョブパーク」や「就職面接会」を開催。また京都労働局・ハローワークと一体となって企業求人確保を図ります。

京都ジョブパークと高等技術専門学校、「京都未来を担う人づくりサポートセンター」とが一体的になって就業支援を進めます。

- ・ 京都ジョブパークの相談者に対する職業訓練への誘導や、高等技術専門校の訓練生に対するカウンセリング等の実施
- ・ 「京都未来を担う人づくりサポートセンター」の求職者に対する就職相談や求人情報の提供

健康福祉部と共同で、京都ジョブパーク内に「福祉人材コーナー(福祉人材カフェ)」を設置し、京都労働局や福祉関係機関とも連携しながら、福祉人材の確保に努めます。(福祉人材コーナー相談件数 1,200件、就職者数 180名)

京都府地域ジョブカードセンター、京都労働局、雇用・能力開発機構京都センター等の関連機関と連携し、京都ジョブパークで「ジョブカード」を交付できるしくみを構築し、ジョブカードの普及に努めます。

昨年末に発表した、「中小企業等の経営安定と雇用の維持・確保のための緊急アピール」の具体化を図るため、府・京都市・京都労働局・労働者団体・経営者団体などによる、「オール京都」体制で、府内企業がその経営の安定を図りつつ、社会的責任を認識し、働く場の維持・確保などを積極的に進め、経済・雇用対策を更に機動的に展開します。

総合的な職業能力開発を推進します。

平成22年4月に再編後の高等技術専門学校をスタートさせるため、専門学校における機能強化と効率的な運営体制を構築します。

「産業界との連携による地域産業振興の支援」及び「障害者やフリーターなど就職が困難な人たちの就労支援」の2つの機能強化を図るとともに、円滑な22年度のスタートに向けたハード・ソフト両面の体制を整備します。

京都ジョブパークとの一体的な連携や職業訓練の拡充を図ることにより、就業支援を推進します。

京都ジョブパークの相談者に対する職業訓練への誘導や、高等技術専門校の訓練生に対するカウンセリング等の実施

離転職者を対象とした職業訓練(委託訓練)の大幅な拡充を行います。訓練受講者目標 約2,300人(実績923人)

ポストドクターや高い専門性を有する企業OB等中小企業の課題解決に繋がる人材確保を支援することで、新たな雇用創出(50名)を図ります。

安心して働ける労働環境が確保されるよう、労働関係法令の周知・啓発の強化を図るとともに、若年者を対象とした基礎的なキャリア教育（労働法制知識の習得・勤労観・職業観の醸成等）を実施します。

企業向け労働関係法令の周知・啓発の強化

経営者や人事労務担当者を対象とした労働関係法令の講座を開設し、周知・啓発を強化します。

開催講座数：**5回**（北部**2回**、中・南部**3回**）

参加企業者数：**150企業**

若年者に対するキャリア教育の実施

高校生、各種専門学校生、大学生、進路指導者を対象に、労働関係法令に関する出前授業を実施します。

開催授業数：**30回**（府内府立・私立・公立高校、各種専門学校、大学等で実施）

参加高校生等：**1,000人**

関係機関等と連携した合同相談の実施や、非正規労働者を対象とする窓口の開設など、労働相談の充実・強化に努めます。

本府の実状に即した効果的な経営支援、雇用創出、就業支援など、切れ目のない緊急経済・雇用対策を推進するため、「オール京都」体制で、経済・雇用対策を機動的に展開します。

府域の実状に応じた効果的な経営支援、雇用創出、就業支援等の施策を総合的に推進する「京都府緊急経済・雇用対策本部」等の機動的な運営。

経済・雇用情勢の変化に応じた迅速な状況分析と施策検討を行う公労使による「京都府緊急経済・雇用対策会議」等との緊密な連携。

府内の厳しい雇用失業情勢に対応するため、緊急雇用対策基金を活用し、着実な雇用創出を図ります。

基金の前倒し執行による一時的な雇用・就業機会の創出。

地域の実情や創意工夫に基づく雇用機会を創出するための、企業・NPO等からの提案型公募事業の実施。

中小企業サポートチームの支援や広域振興局との連携を図ることによる着実な雇用の創出。

雇用創出目標 平成21年度：**約2,500人**（計画期間：平成20～23年度、雇用創出目標：約5,000人）

中期ビジョン	活力の京都
重点目標 8	交流型ネットワークの整備を図ります。
事項 3	海外との交流を促進するため、京都舞鶴港の整備・振興を図ります。
運営目標	企業立地促進条例による特定産業集積促進計画を活用し、港湾関連用地等への物流・配送拠点など貿易サービス関連施設の誘致を進めます。 また、既存の青島・大連航路及び釜山航路の集荷活動を強化し、需要の拡大を図るとともに、上海航路など新たな定期航路の開拓を進めるため、「トライアル利用促進補助金」の企業活用について 年間1,000TEU を目指します。 来年春の和田ふ頭供用開始に向け、京都舞鶴港の特性を活かし、昨年度実施した集荷活動及び企業訪問の成果を踏まえ、港湾関連用地等への企業誘致と併せ、 延べ1,000社 の集荷活動を展開し、コンテナ取扱量 10,000TEU を目指します。 中古車輸出及び原木輸入の激減や世界同時経済不況の影響はあるものの、国内フェリーによる人流・物流の充実、クルーズ船の誘致を

目指すため、客船誘致に向けたフェリー会社等の訪問延べ100社を目指します。更に、貿易品目の多様化などコンテナ貨物と一般貨物のバランスの取れた集荷活動によりコンテナと一般貨物、外貿と内貿を合わせて平成23年までに1,000万トンを目指します。

経済成長の著しい中国東北部、2012年のAPECの開催に向け、大規模なインフラ整備が予定されているロシア沿海部等の東北アジア地域との経済交流を一層推進するため、(社)関西経済連合会をはじめ経済界との連携を更に強化しながら、大連集荷研究会事業【新規】や環日本海ゲートウェイ機能強化検討会議事業(外国フェリー、ローロー船の航路開設、シベリア鉄道を活用した物流の拡大)など対岸貿易の裾野を拡大するための活動を進めます。特にロシア航路の拡充に向けた集荷活動を重点目標として取り組みを進めます。

世界の先端産業集積地域との交流・連携や外国企業誘致を進めるため、ジェット口外国企業誘致地域支援事業により招聘した外国企業の誘致に向け、引き続きフォローアップを進め、京都の企業・大学等との連携を支援し、京都への誘致に結びつけます。

(目標件数 誘致1件)

また、成長著しいアジア地域をはじめ、諸外国と京都企業のネットワーク化を支援し、京都経済の活性化に活かすため、京都産業21のワンストップ窓口の中に相談窓口として「海外ビジネス・チャレンジネットワーク」を位置づけ、京都の中小企業等の海外ビジネスをサポートするとともに、府南部・北部において、貿易実務講座・セミナー(受講者100名)を開催します。

2010年の上海万博出展に向け、「京都知恵と力の博覧会」でのPR等事前のアピール活動も展開しながら、京都市等関係機関と連携し、世界同時不況下においても着実に成長を続ける中国において、京都の魅力をアピールするイベント等企画を進めます。